

(申請書)

申請内容に合わせて、
不要な文言を削除。

第四次産業革命スキル習得講座認定制度の~~-(変更)-~~申請について

経済産業大臣 殿

自動入力:
「01総括票」の記載とリンク

令和●年●月●日

法人の名称 :

株式会社 ●●●●

代表者氏名 :

●● ●●

役職 :

代表取締役社長

申請内容に合わせて、
不要な文言を削除。

別添の教育訓練について、第四次産業革命スキル習得講座認定制度の対象講座とし、
~~-(新規認定 ・ 再認定)-~~を希望します。

~~-(別添のとおり、第四次産業革命スキル習得講座認定制度の認定講座について、認定内容の変更を希望します。)-~~

つきましては、申請書類への記入について誤りがないことを確認するとともに、申請書類に虚偽の記入があった場合には、認定を取り消される場合があることを了承します。なお、今般提出する書面は、教育訓練実施者においても誤りのないことを確認しているものです。別添の教育訓練が認定を受けた際には、「第四次産業革命スキル習得講座認定制度実施要項」を遵守するとともに、当該要項に違反した場合は、認定を取り消される場合があることを了承します。

また、厚生労働省が所管する教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）の申請も併せて行う場合には、第四次産業革命スキル習得講座認定制度の申請内容及び審査状況が同省に提供され、専門実践教育訓練講座の審査・指定のために利用されることを了承します。

第四次産業革命スキル習得講座認定制度への申請について(総括票)

1. 申請者の概要※1

①法人の名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ ●●●●	
	株式会社 ●●●●	
②代表者氏名・役職	(ふりがな) ●●●	役職 代表取締役社長
	●●●●	
③所在地	〒 (100-8901)	Tel. 03-3501-2646 ※2
	東京都千代田区霞が関1-3-1	
④送付先住所 ※3	〒 () 『③所在地』と同一住所の場合は記載不要	
⑤主要事業	AI、IoT、ビッグデータ、クラウドなどのテクノロジーを活用したサービスの提供やこれらのテクノロジーに関する研修事業等	
⑥従業員数	●● 名	⑦URL 有 http://www.meti.go.jp/
⑧認定講座の保有状況	1 講座	⑨申請区分 新規認定 2 講座 再認定 1 講座

⑩申請担当者所属・氏名	(ふりがな) ●●●●●●	Tel. 03-3501-2646
	氏名 ●●●●	e-mail. *****@meti.go.jp
	所属・役職 ●●部・マネージャー	

- ※1 複数の機関が連携して申請を行う場合、「1. 申請者の概要」については、代表機関のみ記載してください。
 ※2 電話番号欄には、フリーダイヤル・携帯電話以外の電話番号を記載してください。
 ※3 認定・不認定通知書などの送付物に関して、③所在地と異なる住所への送付を希望する場合のみ記載してください。

2. 教育訓練実施者の全体像 (※複数の機関が連携して実施する場合に記載)

①参画機関数 (代表機関を除く)	計	社
②連携理由	複数社が連携して、講座を提供する場合に提出。 (例) ・A社が講座の運営(会場提供、受付、受講料の收受等) ・B社が講師・カリキュラムを提供	
③参画する実施機関の役割 ※3	機関の名称	教育訓練の実施における具体的な役割

- ※3 代表実施機関以外の実施機関について記入してください。

3-1. 教育訓練実施者の概要(代表機関) ※4

①名称	(ふりがな) かぶしがいいしや ●●●●		③機関種類	各種会社(株式会社・持分会社等)
	株式会社 ●●●●			
②代表者氏名	(ふりがな) ●●●			
	●● ●●			
④所在地	〒(100-8901)		Tel. 03-3501-2646	
	東京都千代田区霞が関1-3-1			
⑤URL	有	http://www.meti.go.jp/		
⑥設立年月日	平成2年3月4日		⑦当該教育訓練実施者の教育訓練事業の開始年月日	平成2年4月1日
⑧定款で定める営業年度	4月1日		～	3月31日
⑨主たる教育訓練の内容	データサイエンス・AIに関する複数の講座を提供している。 データサイエンスの分野では、実務での活用を想定し、技術者が現場でデータを活用できるようになるため、様々な基盤、データを用いた分析を比較しながら学ぶ講座を中心に提供している。 AIの分野では、技術者が自社のビジネスにおいてAIを活用する上で必要な考え方と知識を習得できる講座を中心に提供している。			
⑩組織の沿革	平成2年3月4日 株式会社〇〇設立 平成2年4月1日 教育訓練事業を開始 平成〇年×月△日 プライバシーマーク取得 平成〇年×月△日 ISO29990認証取得 平成〇年×月△日 本社を〇〇から〇〇に移転 平成〇年×月△日 〇〇に上場 平成〇年×月△日 〇〇と経営統合			
⑪主要役員	氏名		役職名	
	●● ●●		代表取締役社長	
	●● ●●		常務取締役	
	●● ●●		取締役	

※4 代表実施機関は、主体的に講座を運営する者(受講生の募集・受付、受講料の収受、苦情対応を行う者)とする

4. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の直近3年間の業績

①業績概要	<資本金>			<当期純利益>		
	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)
	500 百万円	500 百万円	500 百万円	1,000 百万円	2,000 百万円	2,500 百万円
②各期純利益の赤字(▲)に関する特別な理由	<教育訓練事業の売上高>			<従業員数>		
	前々期末	前期末	今期末(見込)	前々期末	前期末	今期末(見込)
	500 百万円	600 百万円	650 百万円	20 人	20 人	25 人

③教育訓練事業に関する今後3年間の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的な学びをサポートするための各種情報やITSS診断などのアセスメント、研修ナビゲーションの提供 ・社会で求められる役割や必要スキルの定義・体系化にもとづく研修サービスを開発し、提供 ・リーダー、サブリーダー層向けの研修コースの拡充 ・高度技術等(AI、IoT、セキュリティ)に関するサービスの拡大 ・販促活動の強化 <p>これらの取組や第4次産業革命の進行に伴う、IT利活用人材の増加により、売上げの拡大を見込む。</p> <p>令和〇〇年(1年目) 売上高 〇〇百万円 〇〇年(2年目) 売上高 〇〇百万円 〇〇年(3年目) 売上高 〇〇百万円</p>
-----------------------	--

※本様式とは別に直近2期の財務諸表を提出してください。(提出物チェックリストを参照)

5. 教育訓練実施者(複数事業者が連携して実施する場合は、代表実施機関)の前営業年度における教育研修等の実施に係る実績 (※申請日が属する営業年度の前営業年度における4件について記載してください。)

<1件目>

①教育研修等の名称	AI活用講座						
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)	270,000	円	④授業時間	35	時間
⑤教育研修等の概要	AI全般に関する知識に加え、機械学習・DeepLearningを学び、総合演習では実際のAIアプリケーションを開発する。						
⑥主な受講者	AI知識・技術を活用し、新たなサービスの創出や企業の研究・開発を実施する企業内研究者や技術者等						
⑦目標レベル(※ITSS)	ITSSレベル4						
⑧現在の実施状況	現在も開講中	⑨前年度の実施回数	2	回	⑩前年度の受講者数	10	人

<2件目>

①教育研修等の名称	データサイエンティスト養成講座						
②開設年月	平成〇〇年〇月	③受講料(税込)	350,000	円	④授業時間	35	時間
⑤教育研修等の概要	統計解析や分析基盤技術など、特定の領域に偏らず、データサイエンティストとして、ビッグデータ分析をビジネスで活用するために必要な知識を学ぶ。						
⑥主な受講者	IT技術者、コンサルタント・企画・営業・マーケティング担当、研究者など						
⑦目標レベル(※ITSS)	ITSSレベル4						
⑧現在の実施状況	現在も開講中	⑨前年度の実施回数	3	回	⑩前年度の受講者数	40	人

<3件目>

①教育研修等の名称							
②開設年月		③受講料(税込)	0	円	④授業時間	0	時間
⑤教育研修等の概要							
⑥主な受講者							
⑦目標レベル(※ITSS)							
⑧現在の実施状況		⑨前年度の実施回数		回	⑩前年度の受講者数		人

<4件目>

①教育研修等の名称							
②開設年月		③受講料(税込)	0	円	④授業時間	0	時間
⑤教育研修等の概要							
⑥主な受講者							
⑦目標レベル(※ITSS)							
⑧現在の実施状況		⑨前年度の実施回数		回	⑩前年度の受講者数		人

6-1. 新規認定申請講座一覧

仮番号	講座の名称
1001	データサイエンティスト育成講座
1002	AIエンジニア育成講座
1003	
1004	
1005	

6-2. 再認定申請講座一覧

仮番号	認定番号(5桁-4桁)	講座の名称
2001		
2002		
2003		
2004		
2005		

7. 適正な実施のための組織体制

①教育訓練の適正な実施に係る管理体制及び人員	教育訓練の品質管理・実施責任者 1名 教育訓練の運営管理責任者 1名 講習責任者 1名 学習アドバイザー 1名
②教育訓練の適正な実施に係る事務処理体制及び人員	教育訓練の問合せ対応者 1名 教育訓練の販売窓口 1名 教育訓練の事務担当 1名

8. 適正な実施のための各種責任者及び担当者

教育訓練実施 責任者 所属・氏名	(ふりがな)	●●● ●●●	勤務形態:
	氏名:	●● ●●	直接雇用(常勤)
	所属:	●●●●●●●●	
教育訓練施設 長(施設責任 者) 所属・氏名	(ふりがな)	●●● ●●●	勤務形態:
	氏名:	●● ●●	直接雇用(常勤)
	所属:	●●●●●●●●	
事務担当者 所属・氏名	(ふりがな)	●●● ●●●	勤務形態:
	氏名:	●● ●●	直接雇用(常勤)
	所属:	●●●●●●●●	
手続等に関する 問合せ受付 者 所属・氏名	(ふりがな)	●●● ●●●	勤務形態:
	氏名:	●● ●●	直接雇用(常勤)
	所属:	●●●●●●●●	
苦情受付者 所属・氏名	(ふりがな)	●●● ●●●	勤務形態:
	氏名:	●● ●●	直接雇用(常勤)
	所属:	●●●●●●●●	

9. 手続等に関する問合せ窓口の公表場所

媒体	パンフレット、ホームページ(右にURLを記載)	URL	https://www.meti.go.jp/
----	-------------------------	-----	---

10. 適正な個人情報の取り扱いのための体制等

プライバシーマーク又はISMS取得が必要。これらを取得していない場合には、個人情報保護方針を定め、一般に公開している必要があります。

①プライバシー マークの登録 状況	登録状況:	登録していない	
	登録番号:	登録事業者名:	
	審査機関:	有効期間満了日:	
②ISMS認証の 取得状況	取得状況:	取得していない	認証登録番号:
	認定番号:	初回登録日:	
	認定取得組織名:		
③個人情報保 護方針(プライ バシーポリ シー)の策定状 況	策定状況:	策定している	
	公開状況:	公開している	
	公開先URL:	https://www.meti.go.jp/	
	最新改訂年月日:	令和2年4月1日	

11. 所管官庁の指導及び助言への対応 ※ 該当する項目を選択ください。

経済産業省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、経済産業省の助言及び指導を受け入れ、必要とされる対応を行うことに承諾します。	はい
--	----

12. 確認事項 ※ 該当する項目を選択ください。

(1) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下、「暴力団員等」という。)が その事業活動を支配する者又は暴力団員等とその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用する恐れのある者に該当しない。	はい
(2) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条第1項に規定する暴力主義的破壊活動を行った者に該当しない。	はい
(3) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てが行われている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づく再生手続開始の申立てが行われている者に該当しない。	はい
(4) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの機関も、破産者で復権を得ない者に該当しない。	はい
(5) 当該教育訓練の実施者として参画するいずれの法人の役員のうちにも、(1)～(4)に該当するものがない。	はい
(6) 以下のいずれにも該当しない。 - 法の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者 - 納付すべき所得税、法人税、消費税、道府県民税、市町村民税、都民税、特別区民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税、社会保険料並びに労働保険料等の納付が適正に行われていない者 - 公序良俗に反する事業や活動を行っている者 - 当該教育訓練の運営における不適正な行為等により本制度の認定を取り消され、その取消しその日から5年を経過しない者	はい
(7) 教育訓練実施者は、当該教育訓練の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該教育訓練を販売する者のすべて。)が行う販売活動についても一切の責任を負う。	はい

13. 行政機関等からの処分・是正措置等

教育訓練実施者が、過去5年間に、①教育訓練給付に関する講座認定取消し・事実確認調査等を受けたり、②その他、国・地方公共団体・独立行政法人から処分・是正措置等を受けたことがある場合、その内容を記入してください。

(1) 過去5年間に行政機関等から処分等を受けたことが	ない
(2) 処分等の内容	
(3) 上記の処分等に対する措置及び現在の状況	
(4) 上記の処分等が行われた当時の役員名(すべて)	

第四次産業革命スキル習得講座認定制度以外に、教育訓練実施者が、過去1年間、国、地方公共団体又は独立行政法人が行う認定・各種補助金・助成金・給付金等の公的制度の適用を受けている場合は、制度の内容を記入してください。

(1) 国等から公的制度の適用を受けて		ない
(2) 制度の 名称、内容	①	
	②	
	③	

15. 公的制度の利用に関する確認事項 ※ 該当する方を選択してください。

(1) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に経済産業省が実施する第四次産業革命スキル習得講座認定制度の認定取消を受けたことがある者がいる。(他の団体等の役員等として取消を受けた場合も含む。)	いいえ
(2) 教育訓練実施者又は教育訓練実施者の役員等(名称を問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)の中に、過去5年以内に、公的機関が実施する各種補助金・助成金・給付金制度等において、不支給措置やそれに相当する措置を受けた者がいる。(他の団体等の役員等として当該措置を受けた場合も含む。)	いいえ

16. マナビDXへの掲載に関する確認事項

<p>本制度で申請した講座が認定された場合、その講座情報について、経済産業省デジタル人材育成プラットフォームポータルサイト「マナビDX(https://manabi-dx.ipa.go.jp/)」への掲載を希望します。</p> <p>申請書等に虚偽の記入があった場合には、掲載を取り消される場合があることを了承します。また、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構は、講座情報の掲載後であっても掲載を予告なく取消しできるものとし、講座情報の掲載を取消したことにより、講座提供者又は受講者その他の第三者に生じた損害について、一切責任を負わないことを了承します。</p>	はい
---	----

第四次産業革命スキル習得講座(個票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	

1. 教育訓練の概要

(1) 講座の教育内容	統計解析や分析基盤技術など、特定の領域に偏らず、データサイエンティストとして、ビッグデータ分析をビジネスで活用するために必要な知識を学ぶ。											
(2) 実施期間(開講月数/日数)	4ヶ月/	40	日	(3) 総授業時間	100	時間						
(4) 入学定員	15	人	(5) 講座の創設年月日	平成27年4月1日								
(6) 実施時間帯	平日昼間	平日夜間	(7) 講座開講月(予定)	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
	土日	e-ラーニングのみ		7月	8月	9月	10月	11月	12月			
(8) 講座開始月	10月		(9) 修了証の発行等の有無	有								
(10) 実施実績(累計)	3		回	(11) 修了者実績(累計)	40							人
(12) 現認定期間中の実施実績 [再認定申請講座のみ]	1年目	回	(13) 現認定期間中の修了者実績 [再認定申請講座のみ]	1年目	人							
	2年目	回		2年目	人							
	3年目	回		3年目	人							
(14) 申請講座のパッケージ等の状況	既存講座の申請		2つ以上の既存講座をパッケージ				新規カリキュラムを加えるなど内容を変更した講座を申請					
(15) パッケージの内容	既存講座1		既存講座2				既存講座3					
	1~5		6~9									
(16) 申請に当たり、新たに追加・変更した内容	・これまで総合演習(カリキュラム番号10)では、与えられたテーマについて、前半で学んだ知識を用いて実際に分析する演習をしていたが、時間数を5時間追加し、自らテーマを考え(企画)、分析、検証まで行うように変更した。 ・ビジネスでビッグデータ解析をどのように活用するかを身に付けるため、「ビジネス企画へのビッグデータの活用(カリキュラム番号2)」を新たに追加した。											
(17) 再認定申請に当たり、前回認定時から追加・変更した内容 [再認定申請講座のみ]	対象分野(2.(1))		目標とするレベル(3.(1))		具体的な到達目標(3.(2))			習得できるスキル(3.(3))				
	受講者の推奨される実務経験(4.(1))		受講者の推奨される知識・技術(4.(2))		技術・知識の到達度の測定方法(5.(1))							
	修了認定の判断基準(5.(2))		教育訓練の内容(カリキュラム)(6)		受講の利便性を高める工夫(7.(1))							
(18) 講座の改善点 (現認定期間中に改善した点及び再認定申請に当たり改善する点) [再認定申請講座のみ]												

2. 教育訓練の対象分野

(1) 対象分野 ※1 (1つ以上の分野を選択)	① 情報処理の知識及び技術に関するもの				
	(ア) 新技術・システム				
	クラウド	IoT	AI	データサイエンス	
				○	
	(デジタルビジネス創出手法※2)				
	デザイン思考	サービス企画	データ分析	アジャイル	
		○			
(イ) 高度技術					
ネットワーク	セキュリティ				
② 情報処理の知識及び技術の他の分野への活用に関するもの					
	自動車モデルベース開発分野における情報処理の技術及び知識の活用に関するもの				
	自動運転分野における情報処理の技術及び知識の活用に関するもの				
	生産システム設計分野における情報処理の技術及び知識の活用に関するもの				

※1 少なくとも1つ以上の分野を選択してください。2つ以上の分野を対象とすることも可能です。

※2 「デジタルビジネス創出手法」については、IT分野:新技術・システムと組み合わせて実施する場合に限り、選択可能です。

3. 教育訓練の目標レベル

(1) 目標とするレベル (1つ以上を選択)	○	当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、業務上の課題の発見と解決をリードするとともに、後進育成にも貢献できるレベル		
		当該教育訓練が対象とする技術や手法等を活用して、新規ビジネスやサービス等の創出が可能であるほか、後進育成にも貢献できるレベル		
(2) 具体的な到達目標	▼当該教育訓練における具体的な到達目標を記入 以下を実行する能力を身に付け、自らビッグデータを活用したビジネスモデルの企画・検討・検証・提案が行える人材を育成する。 ①ビジネスでビッグデータを活用した企画・提案をすることができる ②ビッグデータを用いた統計解析やデータの可視化をすることができる ③ビッグデータを収集・蓄積する基盤を理解し、選定することができる(データの選定・クレンジング等) ④ビッグデータを活用したプロジェクトを推進・検証することができる			
(3) 習得できるスキル	▼当該教育訓練を通じて習得できるスキルを記入 ①RIによる統計解析 分析結果を統計的に正しく理解するとともに、意思決定に向けた提案ができるようになる ②機械学習による問題解決実践 機械学習を用いて、大量データの分析を行い、データに基づく意思決定を実践できるようになる ③オープンソースを活用したデータ分析基盤や分析環境の構築 ④問題設定～報告・提案に至るプロセスを実践するスキル			
(4) 目標等の公表先	パンフレット、ホームページ(右にURLを記載)	URL	http://www.meti.go.jp/	

4. 受講者の要件等

(1) 講座の内容理解・習得のために保有しておいたほうがよい(推奨される)実務経験	1年以上の実務におけるデータ分析の経験
(2) 講座の内容理解・習得のために保有しておいたほうがよい(推奨される)知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> Excel等によるデータ分析・グラフ作成ができる 言語は問わないが、プログラミングに関する知識 要求された作業を独力で遂行できる専門分野を保持している。

5. 教育効果の把握方法(修了評価)

(1) 到達目標に対する技術・知識の到達度の把握・測定方法	<ul style="list-style-type: none"> 出席率及び総合演習物の作成 成果発表会での複数審査員による、審査を実施 		
(2) 修了認定の判断基準(出席率、修了テスト等の具体的な判定基準)	<ul style="list-style-type: none"> 総合演習課題のプレゼン資料、プレゼン内容、質疑応答への対応などを総合的に審査し決定。総合演習審査では、①プレゼンテーション内容が所定の項目を網羅しているか、②正しいプロセスや手順で分析が実施されているか、③分析結果について、正しい解釈や論理的な考察が展開できているかを総合的に判断し、採点する。 成果発表会での審査結果を測定し、ITSSレベル4相当を満たしていることと一致をみたもの 		
(3) 修了認定基準を満たさない受講者への措置	<ul style="list-style-type: none"> 出席率が満たない場合:補講若しくはeラーニングで対応 演習の発表内容が合格に満たない場合:プレゼン資料の再提出、質疑の内容整理等 修了と認められない場合には、修了の認定を行わない 		
(4) 修了評価の方法・基準の公表先	パンフレット、ホームページ(右にURLを記載)	URL	http://www.meti.go.jp/

6. 教育訓練の内容（カリキュラム）

番号	単元／章	講義の内容と到達目標／ 演習の内容と到達目標	講義時間	eラーニング 等メディア の活用状 況	演習等 の有無	実績 の有無	別表1との対応	
							各単元で習得できる実施要項別表1の知識・技術項目の番号を訓練（カリキュラム）全体でしれなく選択 単元／章の中で取り扱う知識・技術を実施要項の別表1（以下のプルダウン）から選択 選択例（1.クラウド～7.セキュリティ9.自動運転の場合は、サブカテゴリまで選択してください 選択例（8.自動車モデルベース開発、10.生産システムの場合は、中括弧まで選択してください 上記2～（1）で選択した対象分野において必要な知識・技術の項目との整合性が取れない場合は審査対象外	
1	ビッグデータ概論	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	5.0時間	全部	無	無	4.データサイエンス関連の知識・技術	2.サイエンステクノロジー.5.基礎理論
2	ビジネス企画へのビッグデータの活用	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	10.0時間	全部	無	有	4.データサイエンス関連の知識・技術 4.データサイエンス関連の知識・技術 4.データサイエンス関連の知識・技術	1.ソリューションライフサイクルプロセス.1.企画 2.サイエンステクノロジー.1.データ活用 2.サイエンステクノロジー.2.AI
3	●●●	【内容】 ①施策展開までのプロセス、②統計的 分析を実務に応用する流れと、技術トレンド、 ③Rstudioの使い方（演習）、基本統計量 （演習）、④各種指標の統計量算出 （演習） 【到達目標】 ○分析プロセスの中におけるR言語の役割 の理解 ○R言語およびRstudioの操作方法の習得 ○R言語における基礎統計量の算出方法 の習得	10.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術	2.サイエンステクノロジー.5.基礎理論
4	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	10.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術 4.データサイエンス関連の知識・技術 5.デジタルビジネス創出に関連する知識・技術	2.サイエンステクノロジー.3.マルチメディア 2.サイエンステクノロジー.4.データベース (3)データ分析.3.サイエンス・テクノロジー.1.データ活用
5	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	10.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術	2.サイエンステクノロジー.5.基礎理論
6	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	10.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術	2.サイエンステクノロジー.4.データベース
7	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	10.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術 4.データサイエンス関連の知識・技術	1.ソリューションライフサイクルプロセス.1.企画 2.サイエンステクノロジー.3.マルチメディア
8	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	15.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術 5.デジタルビジネス創出に関連する知識・技術	2.サイエンステクノロジー.1.データ活用 (3)データ分析.3.サイエンス・テクノロジー.1.データ活用
9	●●●	【内容】 ○○○○ 【到達目標】 ○○○○	20.0時間	全部	有	有	4.データサイエンス関連の知識・技術 5.デジタルビジネス創出に関連する知識・技術	1.ソリューションライフサイクルプロセス.1.企画 (3)データ分析.3.サイエンス・テクノロジー.1.データ活用
10			0.0時間					
合 計			100.0時間					

7. 受講の利便性

(1) 社会人に対する受講のしやすさ(利便性)を高める工夫		▼ eラーニングなどの活用、夜間開講や振替授業など、社会人に配慮した制度等を記載 ・ビデオツールを使つてのオンラインで参加できる体制を整備 ・やむを得ず欠席した際には、振替や動画にて後から受講できる体制を整備	
(2) 受講者に対するサポート体制		▼ 受講者に対する学習サポート・支援体制(学習アドバイザーの設置等)を記載 ・メールで受講後にも質疑応答が可能 ・学習アドバイザーを1名配置し、随時相談に対応	
(3) 受講の利便性に関する公表先		ホームページ(右にURLを記載)	URL https://www.meti.go.jp
(4) eラーニング等を用いた演習等の実施方法 (eラーニング等を用いて演習等を実施する場合のみ)		▼ eラーニング等を用いた演習等の実施方法(活用するツールや双方向又は多方向に授業を行うための措置等)を記載 ・疑似環境を用いた演習課題(オンラインを介した直接のコミュニケーションにより、メンターがレビュー等を行う) ・ビデオチャットを用いて演習課題の成果物をプレゼンテーション ・オンラインシステムを用いて、演習課題のディスカッション、グループワークを行う	
(5) eラーニング等授業を行う場合の具体的な措置 (講座の全てをeラーニング等を活用して授業で行う場合のみ)	①受講者の受講・学習状況の把握の方法	LMSIにより学習状況を管理。メンターによる学習スケジュールの設計、週●回の個別メンタリング、チャット質問対応(●～●時の間は即時質問対応。その他の時間の質問は翌日対応)	
	②受講者の本人確認方法	受講申込み時	公的身分証明書の提示とオンラインによるメンター-受講者のコミュニケーション
		受講期間中	本人のみに交付するIDとパスワードによるログイン及びオンラインによるメンター-受講者のコミュニケーション

8. 教育訓練の成果及び改善点の把握(修了時のアンケート調査)※3

(1) アンケートの実施に関し、受講者からの同意を得る時期	講座の開講時に修了評価の内容等について説明を実施し、同意を得る。
(2) アンケートの実施方法	修了時にアンケートを配布し、その場で回収
(3) アンケートの内容・項目	・講師への評価(教え方、演習の進め方、質問に対する対応等) ・設備環境への評価 ・テキスト、資料への評価 ・演習への評価(量、難易度、実施タイミング) ・その他講座内容の評価(時間配分等)
(4) アンケートの公表先	弊社ホームページ上にて公表
(5) アンケート結果の反映方法	修了評価の内容を分析し、改善点の洗い出しを行う。 改善点については、社内会議により改善内容を決定し、次回開講時に反映する。

※3 直近で実施した講座に関する受講者の満足度(講座の目的、スキルの習得状況、目標への到達度など)や講師に対する評価等の実績が分かるアンケート等の結果について提出してください。

9. 教育訓練の成果及び改善点等の把握（フォローアップ調査）

(1) フォローアップ調査の実施に関して受講者の同意を得る時期	講座の開講時の説明会にて、フォローアップ調査の実施を説明するとともに、協力について依頼		
(2) フォローアップ調査の実施時期	修了後	12	ヶ月後 ※終了後、6～12か月程度での実施が必要
(3) フォローアップ調査の実施方法	Webアンケート フォローアップ講座の受講生に対するアンケート		
(4) フォローアップ調査の内容・項目	習得したスキルの実事業での活用状況 勤務先での処遇の変化		
(5) フォローアップ調査結果の公表先	弊社ホームページ上での公表		
(6) フォローアップ調査反映方法	修了評価と同様のプロセスを経て、必要に応じて改善内容を反映する。		

10. サブジェクトマターエキスパート(SME: 領域専門家)と講師

SME番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練の監修に係る関与
1	●●●●	●●●●●	講座の全体監修(教育内容、講師のレベル、時間等)
2	●●●●	●●●●●	●●技術に関する教育内容の作成
担当講師番号	氏名	所属・役職	当該教育訓練における役割等
11	●●●●	●●●●●	管理責任者 ●●技術に関する講師を担当
12	●●●●	●●●●●	●●技術に関する講師を担当
13	●●●●	●●●●●	研修運営補助 ●●技術に関する講師を担当
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
補助教員等	人数	当該教育訓練における役割等	
	3	人	受講生のメンター及び講義の補助

第四次産業革命スキル習得講座実施状況調査票(訓練経費内訳票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	
		訓練期間	4ヶ月 / 40日

1. 受講費用の概要 (金額欄は0円の場合も空欄にせず、「0」を記入してください。)

	内 訳	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計	
		1ヶ月(入学前含) ～	7ヶ月～	1年～	1年7ヶ月～	2年		
教育訓練経費	(1)入学科 ※1	0					0	
	受講料	(2)授業料 ※1	400,000					400,000
		(3)必須の教材費 ※1※2	0					0
		(4)その他必須の実習費等経費 ※1	0					0
		(5)受講料計((2)～(4))	400,000	0	0	0	0	400,000
(6)教育訓練経費計((1)+(5))		400,000	0	0	0	0	400,000	
その他受講者が負担する経費	(7)任意の教材費 ※2	0					0	
	(8)実習に伴う宿泊費・交通費等	0					0	
	(9)施設維持費用等	0					0	
	(10)その他の経費 ※3	0					0	
	(11)その他受講生負担経費計((7)～(10))	0	0	0	0	0	0	
受講費用総計((6)+(11))		400,000	0	0	0	0	400,000	

※1 入学科、受講料には(7)～(10)の経費を含めないでください。

※2 必須、任意の教材費は、本様式3.教材費の内訳から自動計算されます。

※3 資格試験受験料、パソコン等機材の購入費・レンタル費、損害保険料、補講費、各種行事参加費等がある場合は教育訓練経費に含まれないため、(10)に記載してください。

支払方法	両方	受講費用の設定の参考としたもの (類似講座の費用の具体例等)	弊社基準による
------	----	-----------------------------------	---------

2. 教育訓練経費の内訳等

(1)入学科

入学科(1.(1)の金額)に含まれる 費用・経費等の内容	入学科を徴する場合には、内容・内訳を記載。	費用の決定にあたり、参考とした例がある場合に記載。 社内基準で定めている場合は、その旨を記載。
---------------------------------	-----------------------	--

(2)受講料 *金額は税込、%は小数点第2位を四捨五入

受講料(1.(5)合計の金額) の内訳	①講座運営に係る必要最低経費(人件費等)	200,000 円	50.0 %
	②必須の教材費	0 円	0.0 %
	③販売活動に関する経費(PR費用等)	40,000 円	10.0 %
	④見込まれる利益 ((1.(5)の受講料合計-2.(2)の(①+②+③))	160,000 円	40.0 %

第四次産業革命スキル習得講座実施状況調査票(訓練経費内訳票)

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	
		訓練期間	4ヶ月 / 40日

3. 教材費の内訳

・講座内で使用する全ての教材について記載。・自社制作で市販されていない教材などについても記載。(価格はゼロとすること)

区分	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)
必須	●●●●	自社での制作	0円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
			円
必須の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1.(3)の合計欄と同額になること)			0円
任意の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1.(7)の合計欄と同額になること)			0円

※本様式とは別に当該教育訓練で使用する教材と様式2の単元／章の対応が分かる資料を提出。(提出物チェックリストを参照)

第四次産業革命スキル習得講座運営管理状況調査票

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	

1. 講師の管理

(1) 当該講座の担当講師数	直接雇用（常勤）	●●人
	直接雇用（非常勤）	●●人
	委託・派遣等	●●人
(2) 主担当講師の勤務形態	直接雇用（常勤）	
(3) 講師に対して、能力又は業績の評価を行っていますか	全員の評価を行っている	
① 評価の具体的実施方法（実施体制、実施頻度、評価に用いる情報等）	目標管理制度による評価 受講者アンケート結果による評価	
② 評価結果を講座の担当講師に伝え、能力向上に役立っていますか。	全員に伝えている	
③ 評価結果が芳しくない講師に対して、どのような指導・訓練・対応等を行っていますか。	面談により改善を促す。	
(4) 講師の専門能力を高めるための支援をおこなっていますか	全員に支援を行っている	
直近における講座の担当講師への能力開発支援の具体的実施内容	他社のコースを受講するなど、能力開発の制度を設けている。	

第四次産業革命スキル習得講座講師等経歴書

教育訓練の代表実施機関の名称	株式会社 ●●●●		
講座の名称	データサイエンティスト育成講座	様式第1号の仮番号	1001
		認定番号 [再認定講座のみ]	

1. サブジェクトマターエキスパートの経歴書

氏名	●●●●	様式第2号(10.)の担当講師番号	1
種別	サブジェクトマターエキスパート		
雇用形態	直接雇用(常勤)		
講師の専門領域	統計解析・機械学習・深層学習		
実務経験 ※当該教育訓練の内容に関係する実務経験について記載。	期間		業務の内容
	平成29年	～ 現在	当社において、機械学習(機械学習概論,教師あり学習,教師なし学習,データ前処理,チューニング,ディープラーニング基礎)の教材開発、レクチャー、実装の事例紹介、受講者の開発モデルの添削などに従事(過去○○回開催した××講座の講師を担当)
	平成27年	～ 平成29年	株式会社○○にて、深層学習機能のソフトウェア開発の従事
	平成●●年	～ 平成27年	株式会社●●にて、深層学習を用いた共同研究プロジェクトに従事
	～	～	
講師歴 ※過去の主な講師歴について記載。	期間		所属(事業者名)および講座の担当分野
	平成29年	～ 現在	同上
	平成××年	～ 平成●●年	●●スクール株式会社にて、……分野の講師を担当
	～	～	
	～	～	
職歴 ※直近の職歴について記載。	期間		所属(事業者名)および担当分野
	平成29年	～ 現在	現職
	平成27年	～ 平成29年	株式会社○○
	平成●●年	～ 平成27年	株式会社●●
	平成××年	～ 平成●●年	●●スクール株式会社

取得資格等	博士(情報科学) ITストラジスト試験
その他(賞罰等)	

※ 私は、経済産業省告示182号第2条第9項のニ各号のいずれにも該当しません。
はい(いずれにも該当しない)

